



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 ネオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒尾 哲雄 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始 ー
 予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,355	3.4	37	—	17	—	15	—
29年2月期第1四半期	1,311	△0.5	△70	—	△91	—	△88	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △76百万円 (—%) 29年2月期第1四半期 △87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	1.85	1.85
29年2月期第1四半期	△10.31	—

平成29年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	3,835	2,413	62.2	278.75
29年2月期	4,184	2,501	59.2	289.23

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,385百万円 29年2月期 2,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	4.0	50	—	50	—	40	—	4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	8,558,900株	29年2月期	8,558,900株
30年2月期1Q	一株	29年2月期	一株
30年2月期1Q	8,558,900株	29年2月期1Q	8,547,813株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）における日本経済は、1月～3月期のGDPが0.3%増（年率換算1.0%）となり、約11年ぶりに5四半期連続のプラス成長を記録し、緩やかながらも堅調に推移しております。

このようななかで、社会におけるICT（Information Communication Technology）活用はますます拡大傾向にあり、金融におけるFinTech（Financial Technology）や教育におけるEdTech（Education Technology）など、さまざまな業種・業態でICTサービスの導入が拡大しています。また、IoT（Internet of Things）やAI（Artificial Intelligence）に代表される新たな技術革新の波も急速に進展しており、特にAIについては、業務の効率化やコストダウンに直結する実用的な面もあり、多様な領域で導入の気運が盛り上がっています。

当社グループにおいては、これまで「ソリューション事業」と「プロダクト&サービス事業」という二つの区分で事業を捉えてきましたが、このように激変する市場環境において、社会や生活のよりよい方向への変化を、「企業へのソリューションを通じてサポートしていく」という視点と、「当社が持つ技術力を軸としてその実現に係っていく」という視点、さらに、より直接的に「コンテンツサービスの提供を通じて実現していく」という三つの視点から事業を再定義して捉えていくこととしました。これら三つの事業を、「エンタープライズソリューション事業」、「テクノロジープラットフォーム事業」、「コンテンツサービス事業」として展開してまいります。

今期においては、企業における活発なICTサービス導入、拡大の機運を受け、エンタープライズソリューション事業が好調に推移しました。テクノロジープラットフォーム事業においては、AI系のソリューション&サービスの拡大に注力しており、対話型自動応答サービス【Smart Message BOT】とソフトウェアロボットによるネットサービス監視分析システム【ARGOS】の展開を強化しています。コンテンツサービス事業においては、キッズ向けコンテンツ事業の拡大と歩数計アプリ【RenoBody】を利用した健康増進サービスに取り組んでおります。

また、3月には、開発リソースの拡充、コスト低減の強化を目的に、Neos Vietnam International Co., Ltdを設立し、オフショア開発を本格的に開始しております。

これらの結果、当第1四半期の連結決算は、売上高1,355,708千円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益37,008千円（前年同四半期は営業損失70,143千円）、経常利益17,463千円（前年同四半期は経常損失91,954千円）、純利益15,867千円（前年同四半期は純損失88,114千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<エンタープライズソリューション事業>

当第1四半期におけるエンタープライズソリューション事業の連結売上高は、741,951千円となりました。

エンタープライズソリューション事業においては、企業やネットサービス事業者などのICT活用の旺盛な需要に応えるべく、積極的な営業展開を推進しております。サービスジャンルとしては、健康・医療、保険・金融、メディアを中心に、航空、不動産等多岐に広がりつつあります。また、パートナーとの協業による業種特化型アプリケーションサービスにも注力しており、今期においては、クラウド型資産管理サービス【未来会計bld】を株式会社リグアと共同で開発し提供を開始するとともに、株式会社バリューデザインと展開しているプリペイド電子マネー決済サービス【ValueWallet】においても、飲食店を中心に展開を加速しております。

<テクノロジープラットフォーム事業>

当第1四半期におけるテクノロジープラットフォーム事業の連結売上高は、369,684千円となりました。

テクノロジープラットフォーム事業においては、AI関連ビジネスに注力しております。昨今のAIブームの中で、最もわかりやすくかつ実用化しやすい分野としてチャットボットが注目されています。当社では、いち早くこれに着目し、2016年12月には、様々なニーズに対応したチャットボットをよりスピーディーに開発、提供するためのチャットボット基盤【Smart Message BOT】を開発しており、これを活用したサービス開発の提供を拡大しています。また、昨年度から展開を始めたネットサービス監視分析システム【ARGOS】については、サービスパフォーマンス向上に熱心な先進的な企業において、商用化サービスの監視分析や、サービス開発段階でのテスト利用等で導入が進んでいます。

<コンテンツサービス事業>

当第1四半期におけるコンテンツサービス事業の連結売上高は、244,072千円となりました。

コンテンツサービス事業においては、NTTドコモが提供している子育て家族向けの知育サービス「dキッズ」向けのサービスとして【クレヨンしんちゃん お手伝い大作戦】の提供を開始し、好調に推移しております。また、教育分野における最大のイベント「教育ITソリューションEXPO」に出展し、EdTech市場に向けてコンテンツ提供の拡大に取り組んでいます。また、ヘルスケア事業においては、これまでコンシューマー向けに展開してきた歩数計アプリ

「RenoBody」を、企業や健康保険組合、自治体などが行う健康増進事業に対して提供する法人向けサービス事業を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,336,588千円となり、前連結会計年度末に比べ187,194千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が154,758千円増加したものの、受取手形及び売掛金が336,940千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が2,949千円増加したものの、無形固定資産が19,821千円、投資その他の資産が144,759千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ161,631千円減少し、1,498,861千円となりました。

この結果、総資産は3,835,449千円（前連結会計年度末は4,184,274千円）となり、前連結会計年度末に比べ348,825千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,421,936千円（前連結会計年度末は1,683,149千円）となり、前連結会計年度末に比べ261,213千円減少いたしました。これは主に買掛金が90,910千円、賞与引当金が150,281千円、長期借入金が93,750千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,413,513千円（前連結会計年度末は2,501,124千円）となり、前連結会計年度末に比べ87,611千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が15,867千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が91,563千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月14日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,048	1,477,806
受取手形及び売掛金	894,272	557,332
仕掛品	65,370	81,641
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	229,193	199,829
貸倒引当金	△8,102	△20
流動資産合計	2,523,782	2,336,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	76,078	73,991
器具備品(純額)	34,434	31,415
建設仮勘定	1,544	9,600
有形固定資産合計	112,058	115,007
無形固定資産		
ソフトウェア	306,203	308,144
ソフトウェア仮勘定	255,766	235,690
その他	21,282	19,595
無形固定資産合計	583,252	563,431
投資その他の資産		
投資有価証券	719,892	585,179
関係会社株式	13,534	—
関係会社出資金	54,185	50,809
差入保証金	175,687	175,437
その他	29,012	36,127
貸倒引当金	△27,131	△27,131
投資その他の資産合計	965,181	820,422
固定資産合計	1,660,492	1,498,861
資産合計	4,184,274	3,835,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,277	232,367
1年内返済予定の長期借入金	337,500	375,000
未払法人税等	10,687	6,367
賞与引当金	202,000	51,719
その他	165,846	246,834
流動負債合計	1,039,310	912,289
固定負債		
長期借入金	512,500	418,750
繰延税金負債	79,846	39,258
資産除去債務	38,718	38,864
その他	12,773	12,773
固定負債合計	643,839	509,646
負債合計	1,683,149	1,421,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,383	1,301,383
資本剰余金	1,291,383	1,278,545
利益剰余金	△289,897	△274,030
株主資本合計	2,302,869	2,305,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,846	80,283
繰延ヘッジ損益	△2,420	△3,219
為替換算調整勘定	3,183	2,817
その他の包括利益累計額合計	172,609	79,880
新株予約権	25,645	27,733
純資産合計	2,501,124	2,413,513
負債純資産合計	4,184,274	3,835,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,311,482	1,355,708
売上原価	1,001,337	932,185
売上総利益	310,145	423,522
販売費及び一般管理費	380,288	386,514
営業利益又は営業損失(△)	△70,143	37,008
営業外収益		
受取利息	1,053	1,709
その他	404	398
営業外収益合計	1,458	2,107
営業外費用		
持分法による投資損失	18,554	19,510
その他	4,715	2,141
営業外費用合計	23,269	21,652
経常利益又は経常損失(△)	△91,954	17,463
特別利益		
新株予約権戻入益	5,864	—
特別利益合計	5,864	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△86,089	17,463
法人税、住民税及び事業税	2,533	1,774
法人税等調整額	△508	△177
法人税等合計	2,024	1,596
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,114	15,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△88,114	15,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,114	15,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,451	△91,563
繰延ヘッジ損益	△1,070	△799
為替換算調整勘定	△639	△366
その他の包括利益合計	741	△92,728
四半期包括利益	△87,372	△76,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,372	△76,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、Neos Vietnam International Co., Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。